福島建設工業新聞

発行所
福島市西中央２丁目59
（郵便番号960-8074）
福島建設工業新聞社
電話（024）534-7456（大代表）
©福島建設工業新聞社
㈳日本専門新聞協会加盟紙
ホームページ
ホームページアドレス
http://www.fk-news.co.jp
e-mail
hensyu@fk-news.co.jp

復興公住 北沢又２公告

県北建設事務所

３分割の公募随契

3階建てで2棟60戸（30戸×2）、総延べ4936・4平方㍍。工期330日間。設計は共同設計。福島市北沢又字台前北地内。

発注見通しにおける概算金額は、建築が19億～24億円、電気が1億3000万～1億7000万円、機械が1億6000万～2億1000万円。建築工事は12月県議会に請負契約案を諮る予定。

北沢又にはこれまで、北沢又地区（北沢又字大和田南1のほか）として共同住宅152戸、北沢又2地区（同字台前1ほか）として木造2戸1棟十戸建70戸が整備されてきた。いずれも買取型による。この2地区を合わせて「北沢又団地」としており、今回の発注も公告はプロジェクト名ではなく北沢又団地として示している。

県発注初のＣＬＴ工法

CLT採用の復興公住・北沢又の完成予想図

３分割の公募随契

CLT工法による県発注初の復興公営住宅「北沢又2」団地建設工事にかかる公募型随意契約が17日、県北建設事務所から公告された。建設を保留していた同団地60戸といわき市磐崎（下湯長谷）南工区51戸について、CLT工法を導入する設計業務のみを進めていた。8月の新生ふくしま復興推進本部会議で、北沢又2団地の保留が解除され、発注段階となった。県によると、壁、床、天井の構造をCLT工法による木材で整備し、通常より6～7倍の木材を利用するという。県内の復興公営住宅ではこのほか、買取型により国内最大規模の完全CLT工法による磐崎団地・北工区57戸が着工しており、先進性を取り入れた復興の姿がまた一つ具現化しつつある。

公告は建築、電気、機械の3分割で、いずれも単体と特定JV（3者以内）の混合方式。31日午前10時半から順次、見積もり合わせを行う。

参加資格は全案件、単体とJV代表構成員が県内本店の各工種（建築、電気設備、暖冷房衛生設備）A等級。JVその他の構成員は、全国の各工種A、B等級とした。

単体とJV代表には、過去15年以内に延べ1500平方㍍以上か3階建て以上の新営か大規模改修工事についての各工種施工実績を求める。

施設はW造（CLT）

288号野上小塚工区

WTOで小塚トンネル

2、3者特定JV　12月20日開札

県は17日、国道288号・小塚トンネル（仮称）工事の総合評価・WTO一般競争を公告した。ふくしま復興再生道路としてバイパス（BP）化を進めている野上小塚工区（大熊町野上地内2・2㌔）の主要構造物。2、3者構成の特定JVによる入札で、資格確認申請・技術提案書提出期限11月10日、12月20日午前10時半開札。2月議会に工事請負契約案を上程する。

工事は、トンネル工L1126m×W6（7㍍＝掘削（NATM工法）1118・1㍍、覆工1124・6㍍、橋梁（仮称・3号橋）下部工3基、道路改良工120・9㍍。工期33年3月31日。

対象者は、特定建設業許可（土木一式）の、JV代表者が経審総合評定値1000点以上、JV代表者外850点以上。技術要件としてJV代表に、内空断面積（覆工後）40平方㍍以上で施工延長500㍍以上の、NATM工法によるトンネル掘削および覆工の元請施工実績を条件付けた。

総合評価は加算点最高30点。施工計画が配点10点、技術提案①トンネルの地山安定についての配慮事項②覆工コンクリートの品質確保と耐久性の向上についての配慮事項が各10点。

入札は直接提出か郵便で、郵便入札は開札日前日午後5時必着。

「野上小塚工区」は、現道幅員が5～6㍍と狭く、1・5車線の状態で大型車のすれ違いができない。計画では全体延長2200㍍で、現道南側の国有林を通過するルートにBP化する。今回発注工事に含まれる双葉側の現道からトンネルに接続する道路改良工、熊川に架かる3号橋の詳細設計はセントラルコンサルタント、小塚トンネル詳細設計は協和コンサルタンツが行った。今年度は郡山側2号橋下部工も入札する予定。同じく郡山側の1号橋は未定。

県は今年度当初予算で小塚トンネルを含む野上小塚工区工事に限度額71億5000万円、期間32年度までの債務負担行為を設定している。小塚トンネルの9月発注見通しにおける概算金額は55億～65億円。

省エネ基準

住宅の適合率46％

国交省研究会　27年度調査を検証

国土交通省は13日、建築物省エネ法の施行状況を検証する「住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会」の第2回会合を開き、住宅の省エネ基準適合率について検証した。同省の27年度調査によると、住宅の省エネ基準適合率は46％で、小規模な住宅ほど適合率が高い結果が出ている。

建築物省エネ法では、延べ2000平方㍍以上の非住宅建築物に省エネ基準への適合を義務付けた。一方、延べ300平方㍍以上の住宅については、省エネ性能の届け出義務を課しており、特定行政庁が基準に適合しない場合に指示・命令を行うことができる。

国交省が届け出結果やアンケートにより、住宅の省エネ基準適合率を調査したところ、延べ2000平方㍍以上の適合率は36％で、このうち外皮基準の適合率は56％、1次エネルギー基準の適合率は42％だった。延べ300～2000平方㍍の住宅の省エネ基準適合率は44％、延べ300平方㍍未満は51％だった。

復興・創生へ行財政運営方針を決定

4つの視点で県

県は16日、県庁で行財政改革推進本部会議＝写真＝を開き、復興・創生に向けた行財政運営方針を決定した。

復興・創生の着実な推進には、行財政運営の明確な方向性を持って対応することが求められることから、行財政運営の基本的考え方を示したもの。対象期間は復興・創生期間が終了する32年度末まで。33年度以降も継続して取り組めるよう、新たな行財政改革大綱の策定を見据え、準備作業を進めることも明記した。

復興・創生を着実に進めていくための基本的な考え方としては、引き続き①財源と財政健全性の確保②執行体制の強化③市町村との連携強化―が必要としたほか、新たに④効果的な情報発信を加え、4つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営に取り組むこととした。

復興財源の確保では、自主財源や国からの復興財源のほか、原子力損害賠償金の確保、歳入歳出両面からの徹底した精査に取り組む。

市町村との連携強化では、各種計画の策定・改定の支援をはじめ、災害復旧事業や帰還者向け災害公営住宅整備の代行など、支援の充実強化を図る方針。

内堀知事は各部局長に対して「32年度末まで、方針に定めた4つの視点に沿って、取り組みをしっかり進めてほしい」と求めた。

槌音

二十四節気の一つ、10月の「寒露」は、秋分から15日目ごろで今年は8日。字面から受ける感じは寒々しいが、山が色づき始め虫の音が聞こえ出す、これから秋本番を迎える時期に当たる。はずだが、それから1週間して気候は紅葉の時期も飛び越し一気に晩秋のよう▼気の早いコンビニ業界などは例年夏におでんを売り始めていて、季節の先取りと言えばいいが、さすがに暑苦しいと思えば、おでんが最も売れるのは10、11月ごろ、寒くなり始めの季節の変わり目なのだそう。天候が不安定だった今年は夏場の売れ行きも好調だったようだが、ここに来て体感的にもすっかりその季節▼気象と商品の売れ方には無論、密接な関係があるのだが、鍋物は降温商品といって最低気温が15度以下になると売れ行きが上がるという。日本気象協会が出す鍋もの指数というのもあって、こちらは寒さや空気の乾燥具合から、食べたくなる鍋を提案するもの。ちなみに16日の本県、指数40でお勧めはふぐちりと豪華なこと▼以前沖縄を旅行して聞いた話だが、ウチナンチュウ（沖縄の人）はまことか、気温が18度に下がるとこたつを出すとか。さすが南国、さもありなんと思いつつ寒さに慣れっこの北国といえども、このところの急な冷え込みに、こたつが恋しくなった向きも多かろう。こたつで鍋は魅惑的でも一杯やった後、きどころ寝して風邪なぞ召しませぬよう、皆さまくれぐれもご用心。（鷲）

県測量設計協

信頼の技術者集団へ

創立50周年で記念式典　半世紀の歩み祝う

県測量設計業協会（児玉史朗会長）は13日、福島市のホテル辰巳屋で創立50周年記念式典・祝賀会を開いた。本県の社会資本整備を支え、技術力向上に努めてきた半世紀の歩みを振り返りながら、今後一層の発展と、安全安心な県土づくりへの貢献を改めて誓った。

会員と来賓の勝瑞智章国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課企画専門官、大河原聡県土木部長、山口和典国土地理院東北地方測量部長、野瀬操全国測量設計業協会連合会長、遊佐久男県議会農林水産委員長、東北各県協会長、関係団体など合わせて約100人が出席した。

創立50周年を祝った式典（上）と感謝状を受ける児玉会長

児玉会長が「公益法人としての使命達成と測量設計業の健全な発展を掲げ、社会資本整備の技術的パートナー、アドバイザーとなるべく技術力向上に努めるとともに、震災時にはいち早く対応に当たるなど県土の復旧・復興に向けて取り組んできた。50周年を節目に会員一致団結の下、これからも測量設計業が担う役割の重要性を再認識し、地域に根ざした信頼されるものづくり技術者集団を目指して協会活動を推進していく」とあいさつした。

大河原部長、勝瑞専門官、山口部長、野瀬会長が祝辞を述べ、震災発生後の会員一丸となった取り組みに、改めて謝意を示すとともに「県土づくりを支える社会資本の整備や昨今の異常気象に伴う自然災害への対応など県民が寄せる期待は大きい。今後ともさらなる技術の研さんに努め、安全安心な社会資本整備に一層尽力してほしい」と訴えた。

席上、功労者に対する感謝状贈呈が行われた。県協会に対し国土交通省土地・建設産業局長感謝状が贈られたほか、協会創立に尽力・協会発展に貢献した13社と退任役員、特別功労者（初代・3代会長）に会長感謝状を贈った。

受賞者を代表して小林一前会長が「新たな時代を迎える当協会に、一層の支援、協力を願いたい」と謝辞を述べた。

来賓を交えて祝賀会を開き、協会の今後一層の発展に向けて決意を新たにした。

会長感謝状受賞者は次の通り。

▽会社＝安藤測量設計事務所、開成測量設計社、郡山測量設計社、大進精測、日本技術ガイドセンター、日本技術設計コンサルタント、陸奥テックコンサルタント、菊地測量設計、日本精測、コウキコンサルタント、皆川測量、東コンサルタント、東日本建設コンサルタント▽個人・退任役員＝増渕幸三（あさかエンジニアリング）安孫子健一（建設相互測地社）渡辺和栄（建協測量設計）▽同・特別功労者＝佐藤勝夫（日本精測）小林一（コウキコンサルタント）

下郷大橋

JV案件で上部工

小沼崎BPの342m長大橋

ピロン・メラン併用工法採用

下郷大橋イメージパース

県は17日、国道118号・下郷大橋（仮称）上部工工事の総合評価・WTO一般競争を公告した。事業中の会津縦貫南道路4工区・小沼崎バイパス約1・5㌔で、阿賀川に架設、田代トンネル（仮称）に接続する長大橋梁。

2、3者構成の特定JVによる入札で、資格確認申請・技術提案書提出期限11月10日、開札は12月20日午前10時、県南会津合同庁舎会議室。2月議会で契約案の承認を求める。

工事は橋梁上部工＝橋長342・5㍍×幅員7（9・5㍍）、RC固定アーチ橋。工期は3年3月31日。下郷町小沼崎地内。

ピロン・メラン併用工法を採用する。メラン材で鋼製アーチを架設、ピロン柱を橋台上に構築し、コンクリートをメラン材に巻き立て張出架設する。上部工のコンクリート総数量は約6600立方㍍。同タイプの橋梁では国内最長級。設計は協和コンサルタンツ、発注見通しにおける概算金額は40～50億円。

対象者は土木一式の特定建設業許可業者で、JV代表が経営事項審査・土木一式工事（プレストレストコンクリート構造物工事）総合評定値1000点以上で、支間長100㍍以上のアーチ橋新設工事の施工実績が必要。代表以外は経審・土木一式850点以上。

総合評価は加算点最高30点。内訳は施工計画10点、技術提案の①上部工の品質確保と耐久性向上に関する提案②施工中の安全確保に関する提案各10点。

県建設業協会

制度改善の取組強化

入札WGで対応確認

監視委調査意見集約も

県建設業協会の入札制度等研究提案ワーキンググループ（WG、佐藤毅委員長）は16日、福島市の県建設センターで第8回会合＝写真＝を開いた。各支部でこのほど開いた説明会の結果報告を基に、同協会の県入札制度に関する対応を確認したほか、県入札制度等監視委員会の聴き取り調査に向けて、会員意見の集約作業を行った。

WGには委員、オブザーバーとして土木技術委員会の森川学委員長、茅原文和副委員長、建築技術委員会の作山榮一副委員長らが出席した。

協会では入札制度の現状の課題を「受注できる業者と受注できない業者の2極化」「地域の安全・安心を担う業者が受注できない」と見ており、改善に向けて①いのちの貢献度指名競争の一部導入②最低制限価格・低入札価格調査失格基準の引き上げ③低入札価格調査の厳格化―について要望などの取り組みを強化する。

指名競争は、全国的にも都道府県の4分の3が導入しており、一定の発注規模での導入について、会員からも賛同する意見が大半を占めた。最低制限価格・低入札価格調査失格基準は国水準以上への引き上げ、低入札審査はペナルティよりも失格を望む意見が多かった。説明会では、総合評価等で受注企業に偏りのない制度設計を求める声などもあった。

監視委員会の今年度調査項目は①総合評価方式②元請・下請関係の適正化対策③電子入札・電子閲覧④情報の把握手段⑤その他。会員に対してアンケートを行い、多かった意見、緊急度・重要度が高い意見などを抽出反映し作成した調査票案について、委員等が協議した。委員等の意見を踏まえ修正し、監視委員会に提出する。

株式会社グリーセス
本社：0242(23)9502
安全
安心
信用
信頼
グリーセス　検索

小型移動式クレーン運転技能・玉掛け技能講習　企業申込型
平成29年度 福島雇用促進支援事業（厚生労働省福島労働局委託事業）

	開催日	開催会場	申込締切
クレーン・玉掛け	11/7（火）～11/9（木）	【いわき会場】	10/26（木）
	11/10（金）～11/12（日）	南湖建設機械講習所（いわき講習センター）	
玉掛け・クレーン	11/21（火）～11/23（木）	【郡山会場】	11/9（木）
	11/24（金）～11/26（日）	富久山産業機械講習所	
クレーン・玉掛け	12/5（火）～12/7（木）	【南相馬会場】	11/23（木）
	12/8（金）～12/10（日）	みなみそうま建設機械講習所	

詳しくはこちらから
受講期間　3日間または6日間　定員　各会場10名
講習内容　小型移動式クレーン（3日間）のみ、玉掛け（3日間）のみ、もしくはセット講習（6日間）をお選びいただけます。

全講習受講料・テキスト代　無料

企業申込型　フォークリフト運転技能講習

開催日	開催会場	申込締切
11/2（木）～11/5（日）	【郡山会場】富久山産業機械講習所	10/22（日）
11/16（木）～11/19（日）	【南相馬会場】みなみそうま建設機械講習所	11/5（日）
11/30（木）～12/3（日）	【いわき会場】南湖建設機械講習所（いわき講習センター）	11/19（日）

詳しくはこちらから
受講期間　4日間　定員　各会場10名

〈対象事業所〉●被災12市町村の事業所または将来的に被災12市町村へ進出を予定している事業所　●被災12市町村に就業先がある事業所または将来的に被災12市町村で操業を予定している事業所

詳細はホームページまたは、右記までお気軽にお問い合わせください
福島広域雇用促進支援協議会　024-524-2121　受付時間　平日　9:00～12:00　13:00～16:30
詳しくはインターネットで！　働きたいネット　検索
ホームページアドレス　http://www.fkkoyou.net/